

2025年3月13日

資料一覧

No	資料名称	出所
01	統合報告書ディスクロージャー誌<本誌> ※抜粋	東邦銀行
02	福島県総合計画（概要版） ※抜粋	福島県
03	会津若松市：デジタルを活用した「会津若松モデル」によるゼロカーボンシティ 会津若松の実現	環境省
04	社会福祉法人啓和会様との 「とうほうポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約締結について	東邦銀行
05	「とうほう脱炭素経営支援サービス」ご案内	東邦銀行
06	会津若松市におけるデジタル通貨を活用した実証実験について	ディーカレット DCP

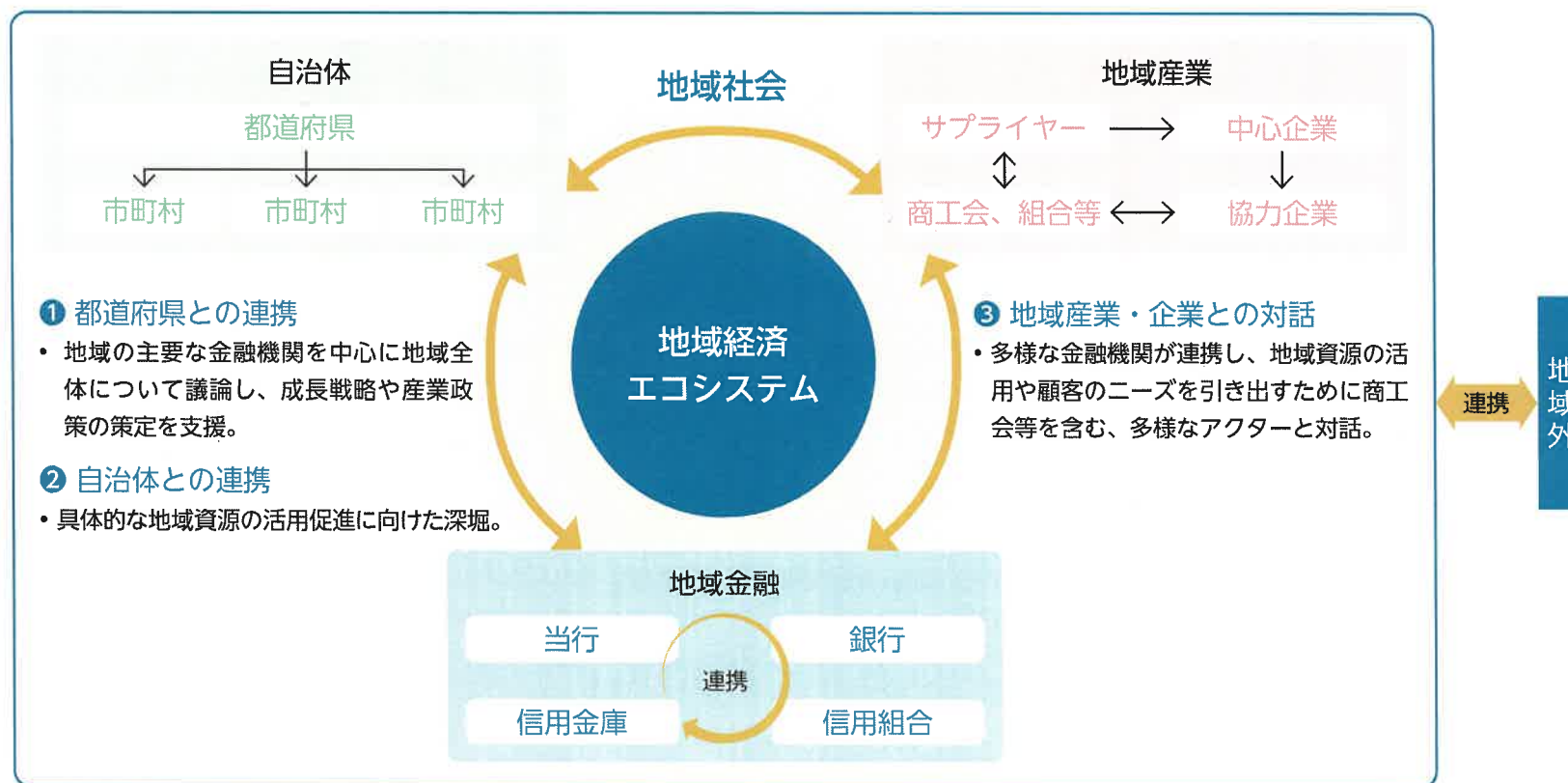
以 上

持続可能な社会・経済システムづくりへの貢献

高齢化や人口減少といった構造的要因や、気候変動対応・ネイチャーポジティブ経済への移行（に向けた対応）など、地域の持続可能な社会・経済づくりにおける課題が複数存在しています。

地域経済と共存関係にある地域金融機関の当行は、「地域経済エコシステム」の考え方（下図）を基本として、地域の環境・社会課題の解決に、金融・非金融両面にわたる取組みを通じて貢献していきます。

※ お取引先の脱炭素促進支援に関する取組みも、この考え方に基づいております。



※ 環境省「ESG地域金融実践ガイド3.0」<https://www.env.go.jp/content/000212808.pdf>をもとに当行作成

PURPOSE

すべてを地域のために

MISSION

①地域経済・社会の活性化 ②少子高齢化への対応 ③DXの促進 ④多様な人財の躍動 ⑤脱炭素・ネイチャーポジティブ

VISION

地域社会に貢献する会社へ ～金融サービスの枠を超えて～

VALUES

熱意(Passion) 誠実(Integrity) 対話(Dialogue) 未来志向(Visionary) 学び挑戦(Challenge)

投下資本

事業活動

提供価値

外部環境

地域社会

- 少子高齢化、人口減少
- DXの進展
- 気候変動リスクへの対応
- サステナビリティ経営の浸透
- 地政学リスクの長期化

金融機関

- 金融政策の転換
- 規制緩和に伴うビジネス機会創出と異業種参入
- お客さま本位の業務運営への社会的要請

福島県

- 人口減少への対応
- 福島イノベーションコースト・構想
- F-REIの設立
- カーボン・ニュートラル

社会・関係資本

店舗数 123カ店
(うち出張所5/含むインターネット支店1)

自然資本

福島県の魅力ある自然

財務資本

貸出金 3兆9,342億円
預金残高 6兆3,074億円
自己資本比率 単体 9.35%
連結 9.83%

※2024年3月末より、信用リスク計測手法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更するとともに、パーゼルⅢ最終化を適用しております。

人的資本

従業員数 1,755人
コンサルティング人材
FP1級 45名
FP2級 983名
中小企業診断士 18名

知的資本

多様な金融手法
グループ総合コンサルティング力
TSUBASAアライアンス

長期経営計画



基本方針① 地域・お客さまとの価値共創

地域経済の持続的成長を達成する10TARGETS



基本方針② 当行グループの成長戦略

当行の企業価値向上

- サステナビリティ経営
- 営業体制・組織体制
- デジタル戦略
- グループ戦略
- アライアンス戦略
- 資本政策 (株主還元・ROE・PBR)

人的資本の充実

- 人材育成
- DE&I
- 人材流動化への対応
- Well-being

地域社会

- 持続的発展への貢献、地方創生
- 地方創生
- 本業を通じた社会課題の解決

環境

- 地域のCO₂排出量削減
- 地域の環境保全
- 観光資源の維持・向上

お客さま

- お客さま1社1社の事業価値向上
- お客さま一人ひとりのゆたかな暮らしづくり

株主

- 中長期的な企業価値向上
- 安定的な株主還元
- 情報開示の充実と積極的な対話

従業員

- 多様で働きがいのある働き方
- DE&Iの推進
- 一人ひとりのキャリアビジョンに合わせた人材育成支援

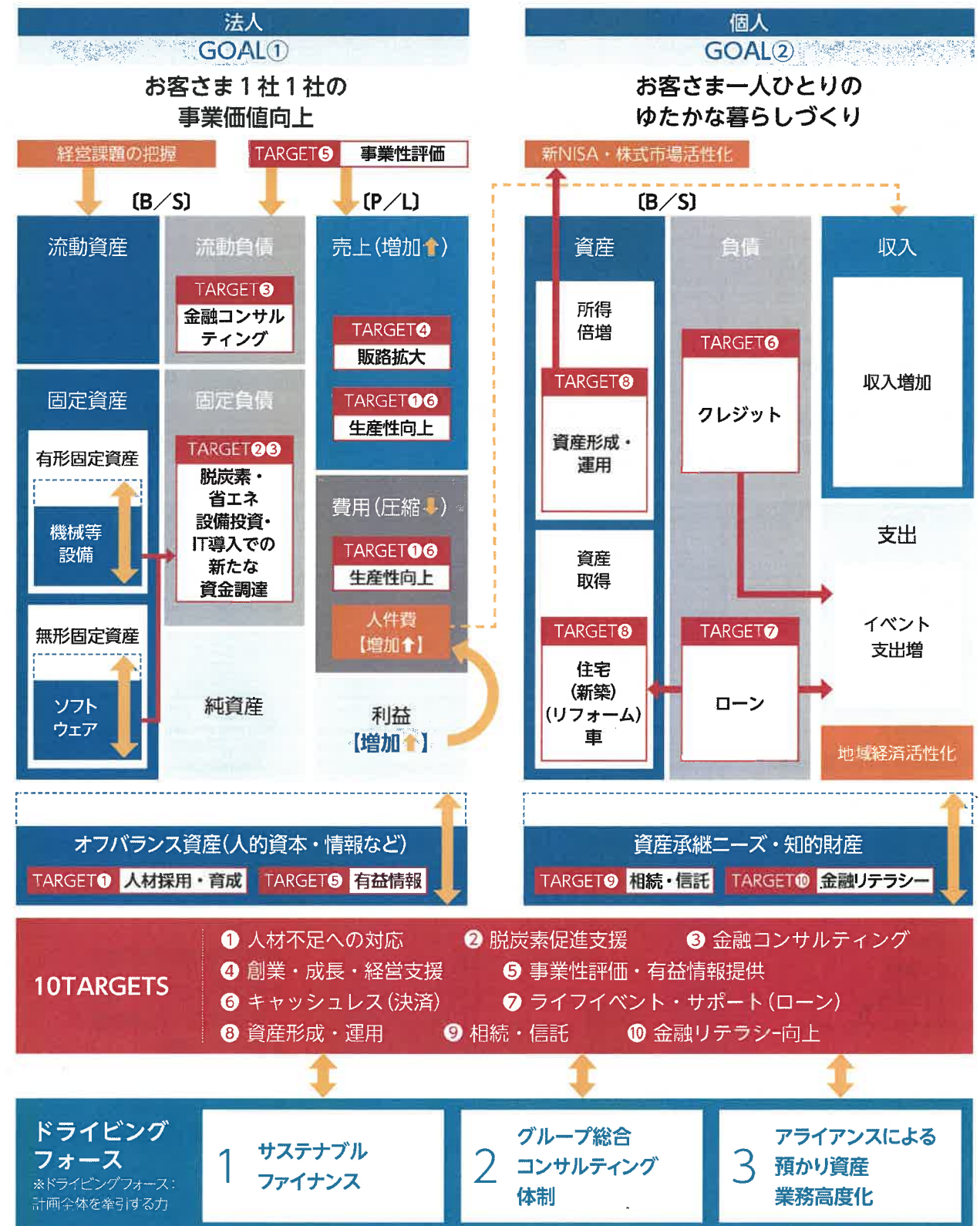
10TARGETSと3つのドライビングフォース

「TX PLAN 2030」を通じ地域社会の持続可能性を高めるため、当行が重点的に取り組むべき分野として、10TARGETSを設定しました。10TARGETSに組み、地域・お客さまと新たな価値を共創することで、2つのGOALである「お客さま1社1社の事業価値向上」と「お客さま一人ひとりのゆたかな暮らしづくり」を実現していきます。



10TARGETSの取り組みを通じ、地域社会(法人・個人)のバランスシートが拡大し、利益が循環することで、地域経済の活性化に貢献していきます。

そして、「サステナブルファイナンス」、「グループ総合コンサルティング体制」、「アライアンスによる預かり資産業務高度化」という3つのドライビングフォース(牽引力)によって、「TX PLAN 2030」の計画達成を目指します。



地域・お客さまとの価値共創

10TARGETSと3つのドライビングフォース

ドライビングフォース①

サステナブルファイナンス

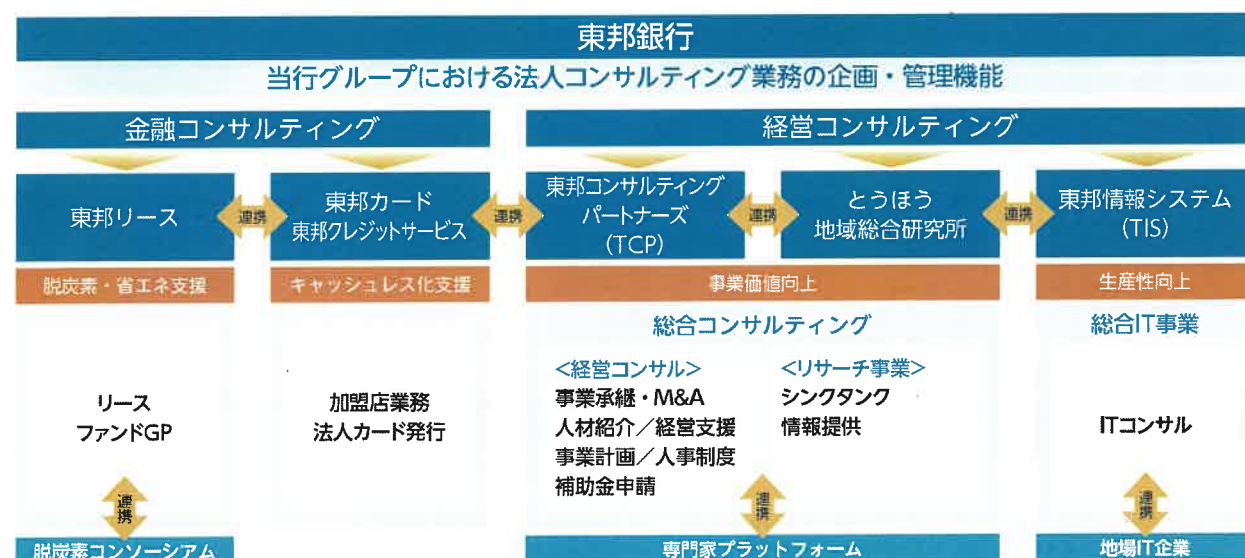
サステナブルファイナンスの対象を社会分野へ拡大するとともに、産業構造の育成・変革や地域のまちづくり、インフラ整備に積極的に取り組み、福島県の持続的な成長に貢献していきます。



ドライビングフォース②

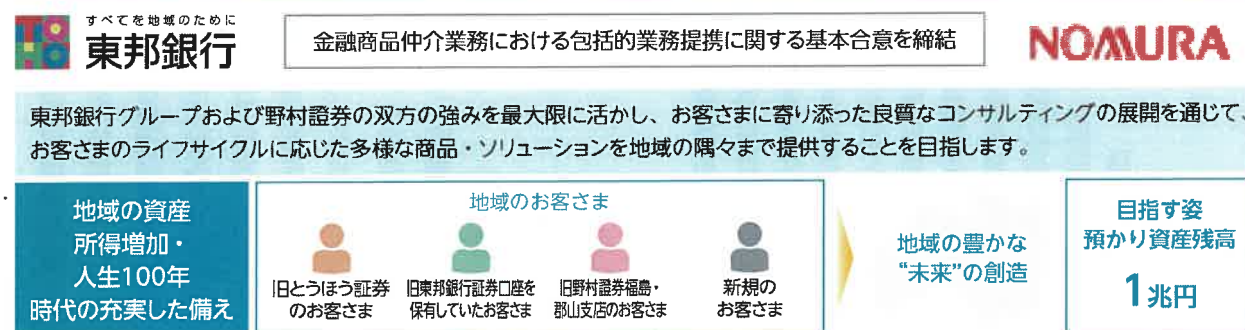
グループ総合コンサルティング体制

東邦銀行とグループ会社、外部専門家が連携し、最適なソリューション提案を行うことで、お客さまの事業価値向上、生産性向上、脱炭素・省エネ支援、キャッシュレス化支援に取り組んでいます。



ドライビングフォース③

アライアンスによる預かり資産業務高度化



福島県の特徴・魅力

主な経済関連指標：震災前～震災直後～直近の状況

	震災前 ('10年)	震災直後 ('11年)	直近の状況	統計年	
人口	人口 (出所:福島県)	202万人	197万人	175.0万人 (2024.3.1現在)	'24年
	合計特殊出生率 (全国平均) (出所:厚生労働省)	1.52 (1.39)	1.48 (1.39)	1.27 (1.26)	'22年
経済	県内総生産(名目) (東北平均) (出所:内閣府「県民経済計算」)	7兆1,815億円 (5兆788億円)	6兆5,881億円 (4兆9,666億円)	7兆8,447億円 (5兆7,480億円)	'21年
	有効求人倍率 (全国平均) (出所:厚生労働省)	0.42倍 (0.52倍)	0.59倍 (0.65倍)	1.39倍 (1.32倍)	'23年
産業	公共工事請負金額 (出所:東日本建設業保証協会)	1,817億円	2,453億円	4,123億	'23年
	新設住宅着工戸数 (出所:福島県)	8,912戸	8,093戸	8,444戸	'23年
	製造品出荷額等 (出所:経済産業省「工業統計調査」)	5兆900億円 (東北 1 位)	4兆3,209億円 (東北 1 位)	5兆1,411億円 (東北 1 位)	'21年
	農業産出額 (出所:農林水産省「生産農業所得統計」)	2,330億円	1,851億円	1,970億円	'22年

福島県の強み

優れた人材

高等学校の工業科学生数が東北・北関東随一であることに加え、「真面目で粘り強い人材が多い」と立地された企業の方々から高い評価

工業学生数 東北・北関東
NO.1

福島県への移住相談
(2020年～2022年度)
3年連続
全国3位
※総務省の移住相談に関する調査結果に基づく

福島ロボットテストフィールドへの来訪者数
10万人以上

便利なインフラ

福島県は東北地方の南端の首都圏200km圏内に位置し、陸路・海路・空路いずれの交通基盤も充実

首都圏から
200km
圏内

東北新幹線(郡山-東京間)
約75分

高速道路(郡山IC-東京)
約3時間

全国トップクラスの支援制度

研究開発・連携・取引に関する支援を行い、企業活動・企業経営を多角的にサポート

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金
(国制度) 避難区域などを対象

最大50億円
ふくしま産業活性化企業立地促進補助金
次世代自動車、医療機器、航空宇宙などに関連する製造業中心

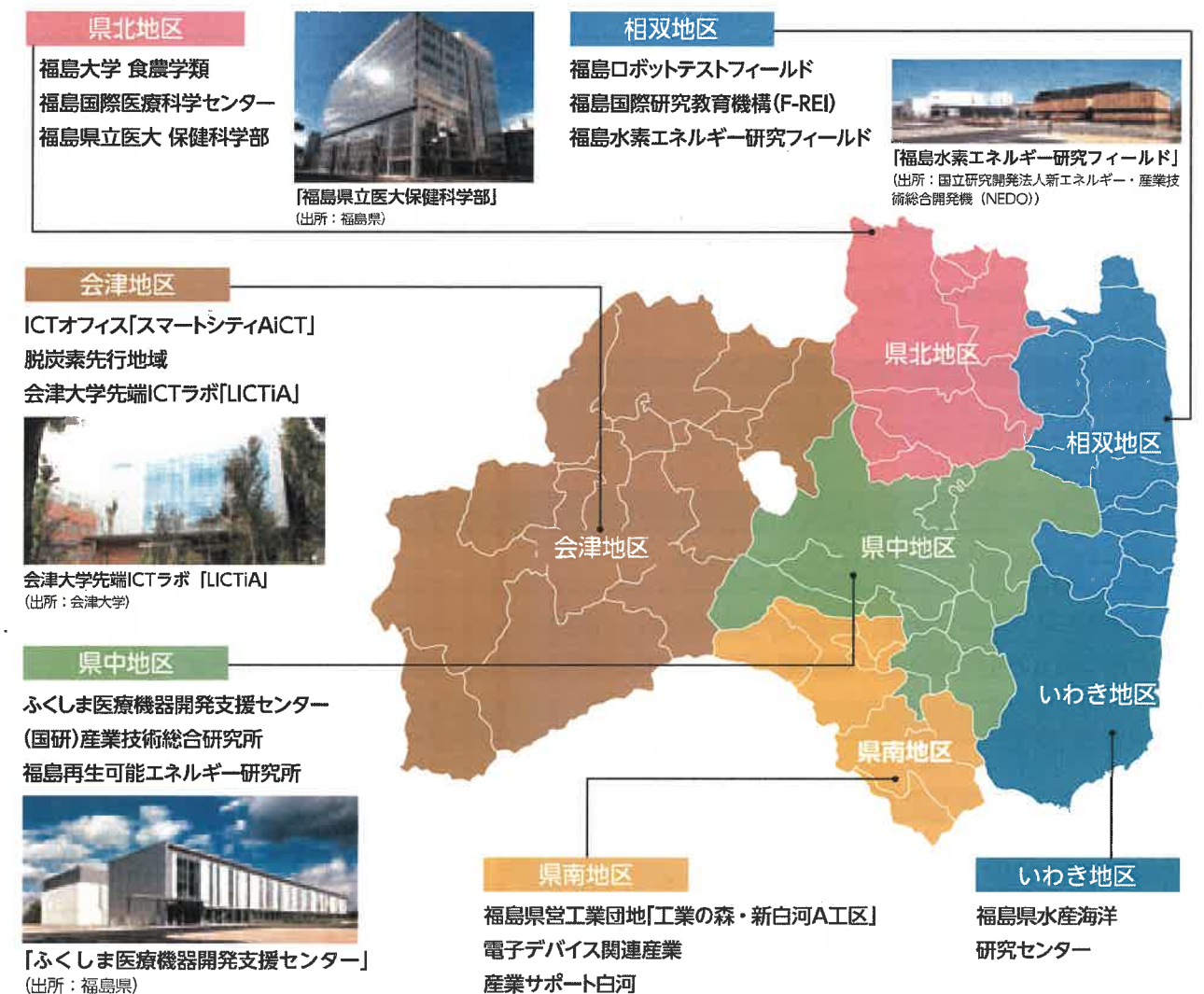
最大5億円
地域復興実用化開発等促進事業費補助金
イノベーション重点分野の実用化開発支援

上限7億円
南相馬市 企業立地奨励金
固定資産税 年間相当額を助成
いわき市 工場等立地奨励金
最大5億円

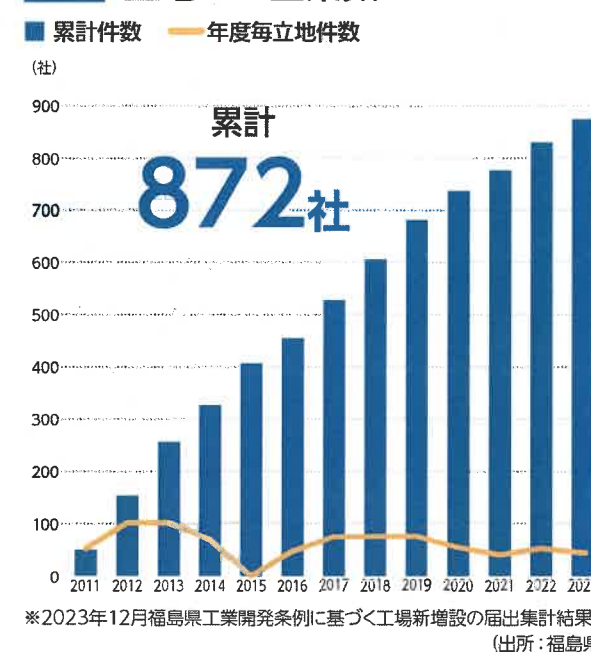
(出所:福島県「企業立地ガイド」から引用)

福島県の産業集積状況

福島県では、エネルギー関連・ICT・医療産業・アグリビジネス・ロボット開発等、研究開発・産業創出拠点の整備が進んでいます



2011年以降福島県に立地した企業数



医療関連産業の集積

福島県は、2005年度より産学官連携による「次世代医療産業集積プロジェクト」を進めており、医療用機械器具の部品等生産額は全国トップです。



知事あいさつ

新しい福島県総合計画では、県民の皆さんとの対話を通じて、本県が自然災害や新型コロナウイルス感染症などの困難を乗り越え、震災・原発事故からの復興・再生、人口減少対策などの取組を着実に進めた先にある2030年をイメージし、

「やさしさ、すこやかさ、おいしさあふれる ふくしまを共に創り、つなぐ」

を基本目標として掲げました。これは、世代を超えて持続可能な福島の将来の実現に向けて、県民の皆さんと共有したい思いを形にしたものです。

計画策定は県政の新たなスタートです。

県民や国内外の皆さんが復興を実感し、将来に夢や希望を持つことができるよう、挑戦を進化させ、一つ一つ着実に実現させていくことが重要です。

今を生きる私たちの世代、そして将来の世代、未来の子どもたちが、「福島に生まれて、育って、働いて良かった」と思える福島、お一人お一人が豊かさや幸せを実感できるような未来を創るために、県民の皆さんや本県に思いを寄せてくださる全ての皆さんと共に挑戦を続けてまいります。



福島県知事 内堀雅雄

第1章

総合計画の基本的事項

計画の特徴

- 総合計画は、県のあらゆる政策分野を網羅し、県づくりの指針や施策を示す県の最上位計画です。
- 国の「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針(令和3(2021)年3月9日閣議決定)」において、原子力災害被災地域については「当面10年間、復興のステージが進むにつれて生じる新たな課題や多様なニーズにきめ細かく対応しつつ、本格的な復興・再生に向けた取組を行う」とされたところであり、本方針と一体的に推進できるよう、計画期間は、令和4(2022)年度から令和12(2030)年度までの9年間とします。
- ふくしまの30年先の未来について、県民の皆さんや福島に思いを寄せる方それぞれが思い描きつつ、10年程度先のふくしまの将来の姿(未来予想図)をオールふくしまで創り上げます。
- 未曾有の複合災害からの復興、急激な人口減少への対応という前例のない課題を克服しようとする本県の取組は、SDGs(※)が目指す「誰一人取り残さない多様性と包摂性のある持続可能な社会の実現」とその方向性が一致していることから、SDGsの理念を踏まえながら、各種施策を推進していきます。
- 本計画の策定に当たっては、県民の皆さんの総合計画への関心を高め、将来の地域づくりや県づくりを自分事として捉える機運を醸成することが大切であると考えました。そこで、計画策定の過程において、子どもから大人まで幅広い年代にわたる多くの県民との対話を進めました。
また、地方振興局単位の地域懇談会における多様な立場の県民の方々との意見交換に加え、小学生から大学生までのワークショップ(意見交換会)や高校生などを対象とした約3万人のアンケート等を実施しました。



(※)SDGs:Sustainable Development Goalsの略称(エスディー・ジーズ)

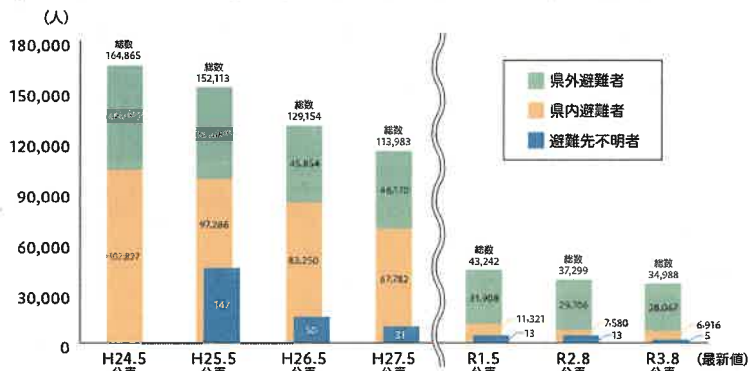
世界が抱える課題を解決し、誰一人取り残さない、多様性と包摂性のある持続可能な社会の実現のため、平成27(2015)年の国連サミットで決定した国際社会の共通目標。17の目標と169のターゲットが示されています。



▶ 復興・再生の現状と課題

- 避難地域の復興・再生
- 避難者等の生活再建
- 風評払拭・風化防止対策の強化
- 福島イノベーション・コースト構想の推進
- 新産業の創出・地域産業の再生
- 復興を支えるインフラ等の環境整備
- 廃炉に向けた取組

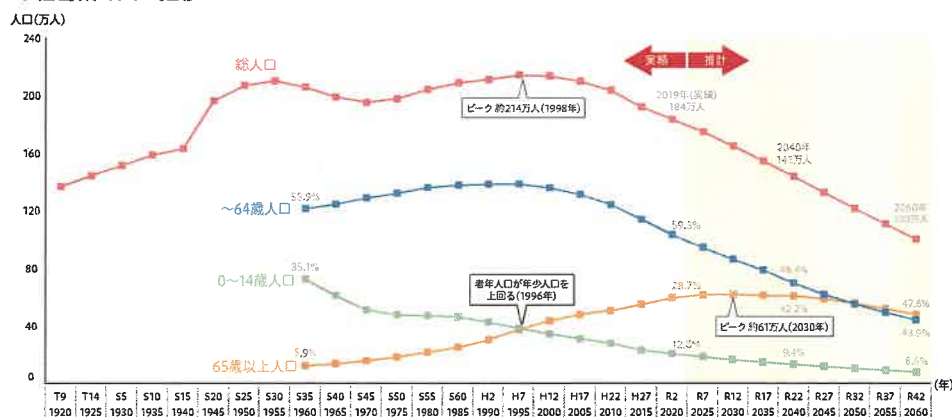
◆ 避難者数の推移 出典:福島県災害対策本部「平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況月報」各月報



▶ 地方創生の現状と課題

- 人口減少が地域社会に与える影響(就業者・所得の減少、地域コミュニティの衰退、社会保障費の増加等)
- 「福島県人口ビジョン」に基づく自然増・社会増を目指す

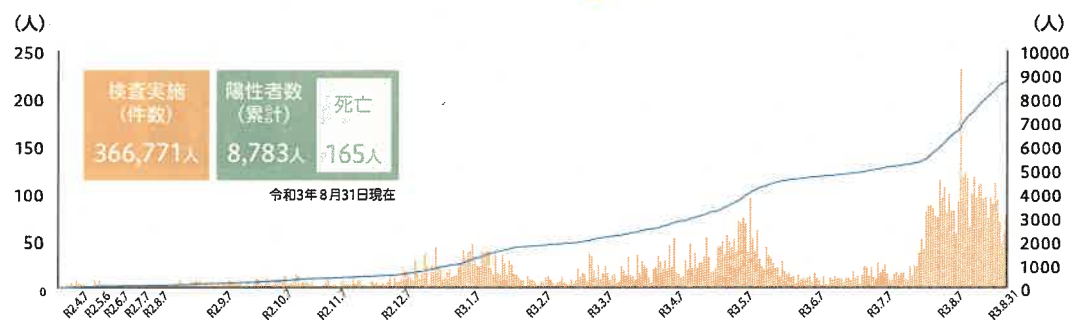
◆ 福島県の人口推移 (実績値=10/1時点) 出典:総務省「国勢調査」を元に令和2(2020)年以降福島県による推計



▶ 横断的に対応すべき課題

- 頻発化・激甚化する自然災害への対応
- 新型コロナウイルス感染症への対応
- 地球温暖化対策
- デジタル変革(DX)の推進

◆ 新型コロナウイルス感染症の新規陽性者数の推移等



脱炭素先行地域の対象：鶴ヶ城周辺エリア、会津アピオエリア、湊エリア

主なエネルギー需要家：戸建・集合住宅1,437世帯、民間業務施設609施設、公共施設41施設

共同提案者：福島県、一般社団法人AiCTコンソーシアム、公立大学法人会津大学、会津若松卸商団地協同組合、株式会社東邦銀行

取組の全体像

市の中核的エリアであり業務施設中心の「鶴ヶ城周辺エリア」、商業・物流施設の集積地である「会津アピオエリア」、住宅中心の「湊エリア」において、電力の需給データ等をAIで分析し、蓄電池の充放電により**エリア間で需給調整**を効率的に行う体制を構築するとともに、「デジタル田園都市国家構想推進交付金」(内閣府)で実装されたデジタル地域通貨等を活用して需要家の行動変容を促し、脱炭素化。**デジタル技術**を活用した効率的な**エネルギーマネジメント**を行うと同時に、これまで進めてきた**スマートシティ構想**の取組をさらに発展。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 戸建住宅や民間業務施設等にオンサイト太陽光発電(6,206kW)・蓄電池を導入
- ② 未利用地に太陽光発電(1,323kW)を導入し、蓄電池制御によりインバランスリスクを低下させることで、**系統制約下でも再エネを供給**
- ③ 再エネアグリゲーター「**会津エネルギーアライアンス**」を構築して、市民・事業者等へ導入する電力需要・発電量**可視化**センサーから収集したデータを活用し、地域の再エネを**安定的・安価**に供給



2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 市民や事業者に対する補助制度によりEV導入を推進し、動く蓄電池として需給調整に活用
- ② デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用して実装されたデジタル地域通貨「会津コイン」を、再エネ利用のインセンティブとして需要家に付与して行動変容を促すとともに、地域のデータ基盤と連携して環境価値の可視化を推進

3. 取組により期待される主な効果

- ① スマートシティやデジタル田園都市国家構想の取組を基盤として設立する「会津エネルギーアライアンス」を通じて、安定的・安価に再エネ電力を供給し、光熱費が縮減されること等により、**若年層の転出超過抑止**やRE100対応可能な地域として**新規企業立地**を推進
- ② 再エネ導入や省エネの施工・維持管理等を行う脱炭素関連産業の育成により、**雇用創出**を推進
- ③ 系統制約下においても再エネ導入を推進しやすいスキームの構築により、**再エネの地産地消**を進め、エネルギー収支を改善するほか、再エネの決済手段をデジタル地域通貨とすることで、**資金の地域内循環**を促進

4. 主な取組のスケジュール

2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
		住宅への太陽光・蓄電池導入					
		民間施設におけるオンサイトPPA導入					
	未利用地における オフサイトPPA導入						
	市民への可視化センサー配布						
	事業者への可視化センサー設置						
		「会津エネルギーアライアンス」構築					
	市民・事業者へのEVの導入補助						
		デジタル地域通貨を活用した市民の行動変容					



2024 年 12 月 20 日

社会福祉法人啓和会様との 「とうほうポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約締結について

東邦銀行（頭取 佐藤 稔）は、社会福祉法人啓和会様（所在地：福島県喜多方市、理事長 入澤 貴子。以下、「当法人」）に対し、下記の通り「とうほうポジティブ・インパクト・ファイナンス（ローン型）」（※以下、「とうほう PIF」）を組成しましたのでお知らせいたします。

当行では、2030 年までに合計 1.5 兆円のサステナブルファイナンスを実行することを目標として掲げており、今後も多様な金融手法を活用しながら、お客さまのサステナビリティ経営をサポートしてまいります。

（※）お客さまの事業活動が、環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの縮小に向けた支援を目的とするサステナブルファイナンス商品です。「とうほう PIF」の実施体制は株式会社格付投資情報センターより、ポジティブインパクト金融原則に適合している旨のセカンドオピニオンを取得しています。

記

1. 社会福祉法人啓和会様の概要

所 在 地	福島県喜多方市塩川町字下前田 21 番地
代 表 者	理事長 入澤 貴子
設 立	1997 年 9 月
事 業 内 容	高齢者福祉事業、児童福祉事業、障がい者福祉事業、公益事業

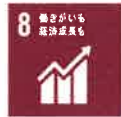
当法人は、「人と、人の心に健やかな毎日を。」を法人理念として掲げ、1997 年 9 月の法人設立以来、高齢者福祉事業を基幹に事業を展開しています。2003 年より児童福祉分野、2010 年に障がい福祉分野、2024 年には児童発達支援分野にも参入し、地域福祉の向上に積極的に取り組んでいます。

2. 本ファイナンス概要

契 約 締 結 日	2024 年 12 月 20 日（金）
融 資 金 額	100,000,000 円
資 金 使 途	運転資金

当法人は、「総合福祉サービスを通じた、利用者の心身の健康への貢献」、「ワークライフバランスの推進による女性の社会活躍機会の拡大」、「環境配慮への取り組み」を重要課題として捉え、それぞれに取組方針と重要業績評価指標（以下、「KPI」）を設定しました。KPI の達成状況については、当行と一般財団法人とうほう地域総合研究所（理事長 矢吹 光一）が年に 1 回モニタリングを実施し、融資期間中に亘って KPI の達成に向けて伴走支援を行ってまいります。なお、本件の「とうほう PIF」は一般財団法人とうほう地域総合研究所が評価書を作成し、株式会社格付投資情報センターより、ポジティブインパクト金融原則に適合している旨のセカンドオピニオン（内容は別紙をご参照。）を取得しています。

3. インパクト評価（要旨）

特定したインパクト	KPI	関連する SDGs
総合福祉サービスを通じた、利用者の心身の健康への貢献	・ 高齢者介護施設の稼働率 90%以上を維持する ・ 児童発達支援・放課後等デイサービスのための施設を、2029 年 3 月期までに 2 拠点、2034 年 3 月期までに 4 拠点以上新規開所する	  
ワークライフバランスの推進による女性の社会活躍機会の拡大	・ 2034 年 3 月期までに平均勤続年数を 10 年以上とする ・ 女性活躍の推進に向け、女性管理者の割合を 2029 年 3 月期までに 57%、2034 年 3 月期までに 65%とする ・ 2017 年に取得したホワイト認証を 2025 年 3 月期以降も維持する	 
環境配慮への取り組み	・ 次世代自動車への切り替えが可能な車種において、次世代自動車保有割合を 2029 年 3 月期までに 60%、2034 年 3 月期までに 100%とする ・ 電気使用量を 2029 年 3 月期までに 2024 年 3 月期比 15%以上削減、2034 年 3 月期までに 2024 年 3 月期比 30%以上削減する	

4. 関連する SDGs



東邦銀行グループでは、『サステナビリティ宣言』を制定し、グループ全体で地域経済の活性化や社会的課題の解決に向けた取り組みを通して“地域社会に貢献する会社へ”を目指しています。

東邦銀行



光熱費・
燃料費の
負担が

上がってきて…



取引の
条件が
年々

厳しくなって…



優秀な
人材の
採用が

難しくなって…

貴社も**脱炭素宣言**しませんか？

NEW!

4つのステップで貴社に寄り添ったご支援を

とっほう脱炭素経営支援サービスのご案内



光熱費・燃料費
削減

設備投資や運用方法改善等によりエネルギー使用量が削減され、光熱費等を抑えることができます。



取引条件

への対応

脱炭素への対応がビジネス上の取引条件となる可能性があります。また、企業ブランドの向上につながります。



人材獲得力

の強化

脱炭素という社会課題に取り組むことで従業員のやりがいを引き出し、優秀な人材を獲得することにつながります。

脱炭素経営はリスク軽減と成長のチャンス!

脱炭素対策は企業経営上の重要課題になりつつあります!

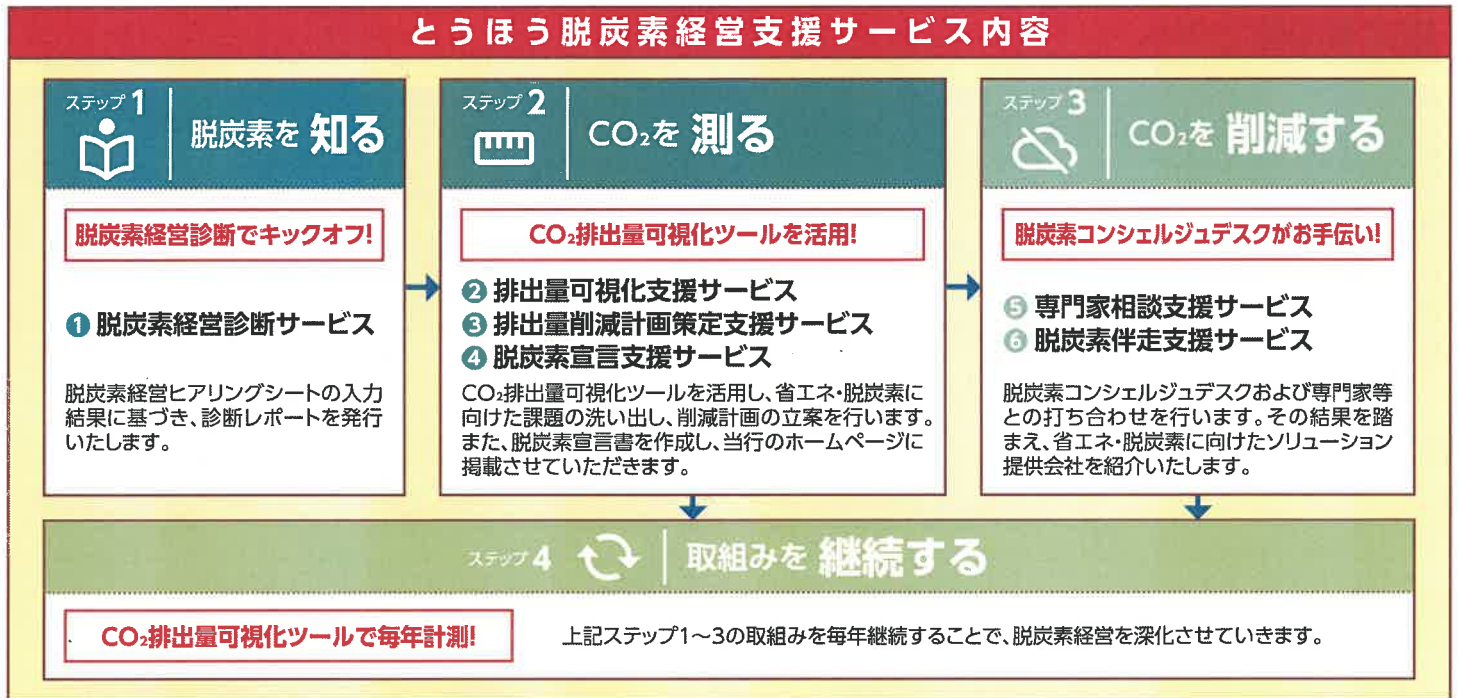
【脱炭素経営】とは？ 気候変動対策(=脱炭素)の視点を織り込んだ企業経営のことを言い、近年、脱炭素を自社の経営上の重要課題と捉え、脱炭素経営に取り組む企業が拡大しています。



すべてを地域のために
東邦銀行

詳細は裏面をご覧ください

とうほう脱炭素経営支援サービス内容



よくあるご質問と本サービスのメリット

Q 脱炭素経営、どうやって取組めばいい?

A 脱炭素経営で必要となる4つの取組み(知る! 測る! 削減する! 継続する!)をワンストップでご提供します!

Q 社内外に脱炭素の取組みをアピールしたい!

A 脱炭素宣言書を当行のホームページに掲載しますので、社内外へ脱炭素の取組みのアピールができます!

Q 気軽に相談できる相手がいない...

A 省エネ、脱炭素のことなら何でもご相談できる「脱炭素コンシェルジュデスク(総合相談窓口)」を開設します!

Q 脱炭素ソリューション提供会社をどうやって探せばいい?

A 中立的な立ち位置で、ご希望に沿うソリューション提供会社を複数社ご紹介します! ご紹介後、商談に進んだ際のサポートも可能です。

■ 基本プラン*1

サービス利用料	初年度・年額	264,000 円(税込)	2年目以降・年額	110,000 円(税込)
---------	--------	---------------	----------	---------------

*1 脱炭素経営診断サービス、排出量可視化支援サービス、排出量削減計画策定支援サービス、脱炭素宣言支援サービス、専門家相談支援サービス、脱炭素伴走支援サービスの6つのサービスが含まれています。

また、2拠点分のCO₂排出量可視化ツールの活用が本プランに含まれています。3拠点以上とするには、3拠点以上の拠点追加サービスへのご加入が必要となります。

■ オプションプラン

3拠点以上の拠点追加サービス	初年度・年額・1拠点あたり	33,000 円(税込)	2年目以降・年額・1拠点あたり	33,000 円(税込)
電気使用量データ入力代行サービス	初年度・年額・1拠点あたり	66,000 円(税込)	2年目以降・年額・1拠点あたり	66,000 円(税込)
設備データ入力代行サービス・ライトプラン*2	年額・1拠点/1回あたり	165,000 円(税込)		
設備データ入力代行サービス・レギュラープラン*2	年額・1拠点/1回あたり	275,000 円(税込)		

*2 ライトプランかレギュラープランのいずれかをご選択ください。ライトプランは、固定資産台帳のデータを元に入力代行を行うものです。レギュラープランは、設備台帳、仕様書等のデータを元により精緻に入力代行を行うものです。

詳細は、案内パンフレットをご覧ください。また、ご不明な点は、当行・営業担当者へお問い合わせください。

※本サービスは法人のお客さまを対象としています。

※本サービスの利用にあたっては、インターネットブラウザ環境やEメール、携帯電話(SMS)による2段階認証が可能であること、および、コンサルティングにあたり自社でWeb面談環境を有する必要があります。

※本サービスは「とうほう脱炭素経営支援サービス」を有料でご提供するものです。

※本サービスの申込みにあたり、当行より脱炭素経営等の取組み状況が確認できる資料(会社案内等)のご用意をお願いする場合があります。

※本サービスは申込者の脱炭素経営の取組みに対し、当行が保証または認証を提供するものではありません。

※本サービスで策定した「脱炭素宣言書」は、申込者の責任物として取り扱うものであり、当該宣言書に関連して生じた紛争・疑義に対して当行は一切の責任を負いません。

※本サービスの実施により、当行は申込者に対し将来の融資義務を負うものではありません。

※当行が本サービス提供に際し、第三者に委託を行う場合があります。その場合、当行に対して同意した事項が委託先にも適用されます。

※本サービスの2年目以降は自動継続となります。ただし払込は毎年行います。また、サービス利用期間中の中途解約はいたしかねます。

[お問い合わせ]

株式会社 東邦銀行 法人コンサルティング部

〒960-8041 福島県福島市大町3-25

TEL 024-523-5875

脱炭素コンシェルジュデスクの詳細はこちら*



*本サービスの運営について | 本サービスは当行が、東京海上脱炭素事業設立準備株式会社に業務委託を行い運営しているものです。



DeCurret

2023 年 3 月 3 日

株式会社ディーカレット DCP

NEWS LETTER

会津若松市におけるデジタル通貨を活用した実証実験について

株式会社ディーカレット DCP（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：村林 聡）は、事務局を務めるデジタル通貨フォーラムの地域通貨分科会（注）において、会津若松地域の事業者および金融機関のご協力の下、デジタル通貨を活用した支払いや精算にかかる実証実験を行います。

具体的には、地元スーパーマーケットにて行われている、地域通貨「会津コイン」を活用し購買データを健康促進に役立てる事業において、会津コインと連携してデジタル通貨「DCJPY」（仮称）を活用した資金精算を行います。また、農業事業者と地域内のレストラン等との間で直接流通を実現するサービス「ジモノミッケ!®」*1 の取引で生じる請求額についても、同様に「DCJPY」を用いて資金精算を行います。

これら地域の事業者が参加するユースケースを通じて、デジタル通貨の有用性の確認や実用化に向けた課題抽出を行います。特に本実証実験には、デジタル通貨実用化の際に発行主体として想定される地域金融機関として、AiCT コンソーシアム*2 の会員であるみずほ銀行会津支店、東邦銀行、会津信用金庫、会津商工信用組合に加え、ゆうちょ銀行が参加されます。金融機関における業務の検証、新たな金融サービスを検討する契機となることが期待されます。

（注）デジタル通貨フォーラムは 100 以上の企業・団体と有識者、関係省庁により構成、デジタル通貨の実用化を見据えてユースケースの検討を行っており、その中において地域通貨分科会はデジタル通貨による地域課題の解決・地域活性化を目指し活動しています。本実証実験には同分科会から、株式会社インターネットイニシアティブ、株式会社九州フィナンシャルグループ、一般社団法人 AiCT コンソーシアム、SocioFuture 株式会社、TIS 株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、株式会社三井住友銀行、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社りそな銀行、が参加、必要な支援を行うと共に知見を共有しています。

■実証実験の背景

当分科会が実現を目指すデジタル地域通貨は、市民、地域の事業者、自治体、地域金融機関等、地域に根差す当事者がシームレスにつながることで、地域経済の活性化や共助を促す仕組みです。

2021 年度に当分科会が実施した子育て給付クーポンに関する実証実験*3 は、模擬的な利用者や店舗にて行いました。本実証実験は、今後の社会実装に向け実際に市民や事業者の皆様にご参



DeCurret

加いただくことで、より利用者目線での課題の抽出や、事業者による活用、新たなサービスの創出に繋がることが期待されます。

また、利用者にとっては給付金等を即時に受け取れたり、事業者はキャッシュレスの立替金や事業取引の精算を即時でおこなえるため、資金繰りが良くなるなどのメリットがあります。

■実証実験の概要

【実証実験1：購買データを用いた健康事業におけるデジタル通貨の活用】

会津若松市内で利用開始されている地域通貨「会津コイン」を購買インセンティブとして、スーパーマーケットでの購買データにより健康アドバイスを行う事業において、会津コインの付与主体とスーパーマーケット事業者間での精算を、デジタル通貨「DCJPY」の移転により行います。

日時 2023年3月3日（金）～3月16日（木）の期間中の1日

場所 スマートシティ AiCT、ヨークベニマル本部、および金融機関事業所

- ・ ヨークベニマルで利用された地域通貨「会津コイン」の金額を AiCT コンソーシアムが集計。
- ・ AiCT コンソーシアムはデジタル通貨での精算額を TIS の提供する「ID 決済プラットフォーム」を活用し、ヨークベニマル本部へ移転指示。
- ・ ヨークベニマルはディーカレット DCP が提供する「共通領域アプリ」を用いて、デジタル通貨を金融機関口座へ移動指示。
- ・ 金融機関にて、ディーカレット DCP が提供する「二層構造デジタル通貨プラットフォーム」の銀行管理画面を用いてデジタル通貨「DCJPY」から円口座へ資金移動を実施し、資金精算が完了。

【実証実験2：食農マッチングサービスにおける事業者間決済へのデジタル通貨活用】

農産物需給情報のマッチングプラットフォーム「ジモノミッケ！®」上で行われる、農家などの生産者と、地域の旅館やレストランなど実需者との取引で生じる、事業者間の決済をデジタル通貨「DCJPY」の移転によって行います。

日時 2023年3月3日（金）～3月16日（木）の期間中の1日

場所 スマートシティ AiCT、および金融機関事業所

- ・ 凸版印刷の提供する「ジモノミッケ！®」で取引された金額を会津版ジモノミッケ！運営者（仲卸事業者：会津中央青果）が集計
- ・ 会津版ジモノミッケ！運営者が実需者（あゆむカフェ）へ請求額を通知し、実需者がデジタル通貨での精算額を TIS の提供する「ID 決済プラットフォーム」を活用し、会津版ジ



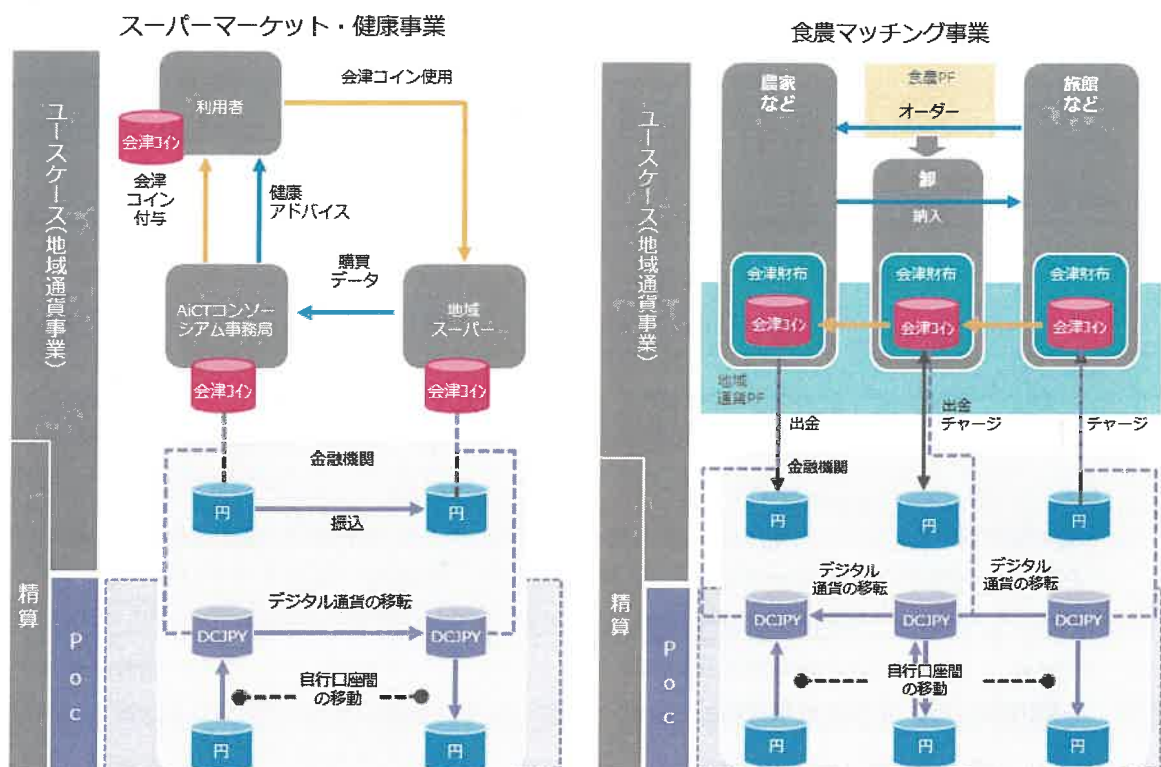
DeCurret

モノミッケ！運営者へ移転指示。また生産者(AIZU NOTE)への精算金額も同様に生産者へ移転指示。

- ・ 会津版ジモノミッケ！運営者は移転情報を受け取り、同システムを用いて会津コイン残高をデジタル通貨へ振替。同様に生産者についても、受け取った移転金額をデジタル通貨へ振替。
- ・ 会津版ジモノミッケ！運営者、および生産者はディーカレット DCP が提供する「共通領域アプリ」を用いて、デジタル通貨を金融機関口座へ移動指示
- ・ 金融機関にてディーカレット DCP が提供する二層構造デジタル通貨プラットフォームの銀行管理画面を用いてデジタル通貨「DCJPY」から円口座へ資金移動を実施し、資金精算が完了。

上記いずれの実証実験においても、AiCT コンソーシアムの会員であるみずほ銀行会津支店、東邦銀行、会津信用金庫、会津商工信用組合に加え、ゆうちょ銀行がデジタル通貨の発行金融機関として参加します。

<実証実験の通貨とデータの流れ>





DeCurret

*1 ジモノミッケ！®

凸版印刷株式会社が開発した、農産物の生産者と、宿泊施設や介護施設、飲食店など地域の顧客（実需者）を専用アプリでつなぎ、生産情報と需要情報をマッチングするプラットフォーム

*2 一般社団法人 AiCT コンソーシアム

AiCT コンソーシアムは、オプトインによるデータ活用とパーソナライズによる市民中心のスマートシティ実現に向け、国内外の有力企業、会津地域の企業や団体など、約 90 の会員企業・団体で構成されているコンソーシアムです。2011 年に会津若松市・会津大学・アクセンチュアの産学官連携で始まった、東日本大震災からの復興に向けた取り組みを端緒として、先進的なスマートシティの取り組みが進み、多数の企業が会津若松市に集積したことを受けて、2021 年に設立されました。会員企業・団体は、スマートシティのデータ連携基盤となる都市 OS を軸に、ヘルスケア、防災、データ利活用、ものづくり、エネルギー、教育、食・農、地域活性化、観光、行政、決済、モビリティインフラ、スマートホーム、サーキュラーエコノミー領域など、幅広い分野のスマートシティサービスを、組織の枠を超えて開発、運用しています。本コンソーシアムでは、会津地域で 10 年以上をかけて培われた知見、プラットフォーム、ネットワークをもとに、会津における地域 DX（デジタル変革）を目指すとともに、日本のあるべきスマートシティのモデルとして全国に発信しています。

*3 2021 年度に地域通貨分科会が実施した子育て給付クーポンに関する実証実験

会津若松市および一般社団法人 AiCT コンソーシアム発表の下記プレスリリースを参照ください。

<https://www.aict.or.jp/blog/368b3ccb37e>

【会社概要】

企業名 : 株式会社ディーカレット DCP

URL : <https://www.decurret-dcp.com>

代表者 : 代表取締役会長兼社長 村林 聡

事業内容 : デジタル通貨事業